

# 研究員の眼

## 年金の未来も女性がカギ!?

～2014年 公的年金財政検証結果を読み解く

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫  
 (03) 3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

6月3日に公的年金の財政見通し（財政検証）が発表されました。今回の試算では、「前提が甘い」というこれまでの批判を受けて、8通りのシナリオ（経済前提）で計算されました。8通りもあると複雑ですが、「女性」に注目すると上手く整理できそうです。

現在の年金制度は、少子高齢化に合わせて支払う年金額を調整（削減）することで、財政のバランスを保つ仕組みになっています。そのため、「将来の年金がどこまで減るのか」を見ることになります。特に、将来のモデル世帯の年金水準が、法律で決められた下限（現役世代の平均手取り収入の半分[50%]）を超えているかどうか、ポイントとなります。

今回の結果は、計算の前提に女性の労働参加を見込むかどうかで、結果が大きく分かれました。女性の労働参加が進むシナリオでは、将来の給付水準が法律で決められた下限を上回る結果になりましたが、労働参加が進まないシナリオでは法定の下限を下回る結果となりました。また、女性の労働参加が進むシナリオでも、将来の出生率が全国最下位の東京並みに低下すれば、給付水準が下限を下回る結果となりました。

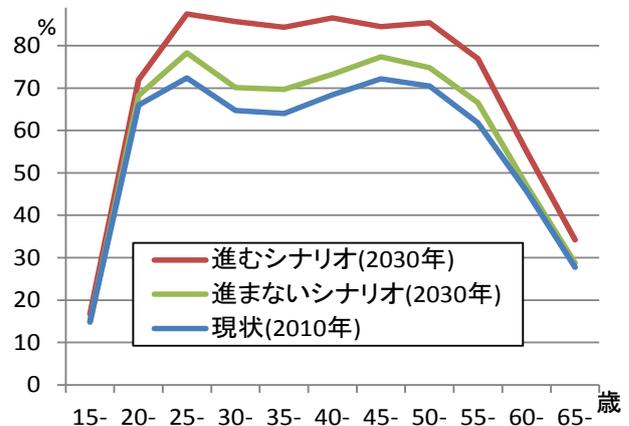
女性の労働参加と少子化脱却という2つの課題の同時達成、すなわち、男女が協力して子どもを育てながら仕事を続けられる社会の実現が、年金、ひいては日本の未来にとって重要と言えそうです。

図表1 将来の年金の水準

将来の出生率 女性の労働参加	現在の 全国平均並み (1.35)	現在の 東京並み (1.12)
進むシナリオ	法律上の下限 <b>+1%程度</b>	法律上の下限 <b>-3%前後</b>
進まないシナリオ	法律上の下限 <b>-15～4%</b>	詳細 未公表

(注)出生率は2060年の合計特殊出生率。表中の%はモデル世帯の所得代替率(現役世代の平均手取り収入に対する年金額の割合)と下限との差。

図表2 女性の労働力率の見込み



(資料)厚生労働省「平成26年財政検証結果」、総務省「国勢調査」。

(お詫び) 初出時に、図表1の青字部分を「+2%前後」、その下の赤字部分を「-15～3%」としていましたが、正しくは「+1%程度」と「-15～4%」でした。お詫びして訂正致します。(2014/06/20)